

2013年度生

[社会学部] 産業関係学科
中一種免(社会), 高一種免(公民)

※ 中一種免(社会)は p. 73～76 を参照。
※ 高一種免(公民)は p. 73～75, 77 を参照。

第①欄(日本国憲法・体育・外国語コミュニケーション・情報機器の操作)……………	p.73
第②欄(教職に関する科目)……………	} p.74～75
第③欄(教科又は教職に関する科目)……………	
第④欄(教科に関する科目(必修・選択必修))……………	} 社会…… p.76 公民…… p.77
第⑤欄(教科に関する科目(選 択))……………	

[単位の履修方法]

	必要単位数	
	中一種免(社会)	高一種免(公民)
第①欄(日本国憲法・体育・外国語コミュニケーション・情報機器の操作)	9単位	
第②欄(教職に関する科目)	35単位	29単位
第④欄(教科に関する科目(必修・選択必修))	36単位	20単位
上記単位に加え, 第②, ③, ④, ⑤欄より 選択		12単位
合 計	80単位	70単位

産業関係学科 中一種免(社会), 高一種免(公民) 日本国憲法・体育・外国語コミュニケーション・情報機器の操作				
第①欄	免許法施行規則に定める科目	本 学 基 準		
		科 目 名	単位	履修方法
	日本国憲法	日本国憲法	2	2単位必修
		憲法 1	2	
		憲法 2	2	
	体 育	スポーツ・パフォーマンス 1 *	1	必 修
		健康の科学 *	2	2単位必修
		スポーツの科学 *	2	
		スポーツと健康 *	2	
		トレーニングの科学 *	2	
	外国語コミュニケーション	コミュニケーション 1 *	1	必 修
		コミュニケーション 2 *	1	
	情報機器の操作	教職コンピュータ基礎	2	必 修

*は全学共通教養教育科目

2013年度生 産業関係学科 中一種免(社会), 高一種免(公民)					
教職に関する科目, 教科又は教職に関する科目					
第②欄 (教職に関する科目)	免許法施行規則に定める科目区分等		本 学 基 準		
	科 目	各科目に含める必要事項	授 業 科 目	単位数 履修方法	
	教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容(研修, 服務及び身分保障等を含む。) ・進路選択に資する各種の機会の提供等	教職概論	2 必 修	
	教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	2 必 修	
		・幼児, 児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程(障害のある幼児, 児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)	発達と学習の心理学	2 必 修	
		・教育に関する社会的, 制度的又は経営的事項	学校経営と法規 教育社会学(1) 教育社会学(2)	2 2 2	1科目必修
			人権教育論	2	必 修
	教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	教育課程論	2 必 修	
		・各教科の指導法	① 社会科・地理歴史科教育法	2	社会は①②③ 公民は②⑤ 社会と公民は①②③⑤ が 必 修
			② 社会科・公民科教育法	2	
			③ 社会科教育法 1	2	
			④ 社会科教育法 2	2	
			⑤ 公民科教育法	2	
		・道徳の指導法	※ 道徳教育の理論と実践	2	中一種免のみ 必修
		・特別活動の指導法	特別活動論	2 必 修	
	・教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	視聴覚教育	2 選 択		
		教育方法論	2 必 修		
	生徒指導, 教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法	生徒・進路指導の理論と方法	2 必 修	
		・進路指導の理論及び方法			
		・教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	教育相談 学校カウンセリング	2 2	1科目必修
		教 育 実 習	教育実習指導	1 必 修	
教育実習 A			2	中一種免および中高両方の場合「AとB」または「C」が必修, 高一種免のみは「B」が必修	
教育実習 B			2		
教育実習 C			4		
教 職 実 践 演 習		教職実践演習(中・高)	2 必 修		
第③欄	教科又は教職に関する科目	※ 道徳教育の理論と実践	2	高一種免のみ選択	
		学校教育文化論(1)	2	選 択	
		学校教育文化論(2)	2		
		生涯教育計画論	2		
		比較生涯学習論	2		
		学校教育図書館論	2		
		学校図書館メディアの構成	2		
		学習指導と学校図書館	2		
		読書と豊かな人間性	2		
		情報メディアの活用	2		

※「道徳教育の理論と実践」は中一種免(社会)では必修科目, 高一種免(公民)の場合は「教科又は教職に関する科目」の単位として算入されます。

[注]1. 取得しようとしている教科の教科教育法以外の教科教育法を修得しても、免許・資格関係履修要項の「上記単位に加え、第②, ③, ④, ⑤欄より選択」の欄には単位数として算入できないので注意して登録すること。

2. 中一種免と高一種免の両方の免許を取得しようとしている場合、教育実習Cを履修することによって、高一種免の第②欄の必要な単位数を2単位オーバーすることになるが、この2単位は免許・資格関係履修要項の「上記単位に加え、第②, ③, ④, ⑤欄より選択」の欄の単位数には算入できないので注意して登録すること。

2013年度生

産業関係学科

教育実習条件科目について

中一種免(社会), 高一種免(公民)

1. 教育実習の時期と期間

- ① 中学校教諭免許のみ または中学校・高等学校教諭免許両方 を取得する場合

イ. 「教育実習C」... 4年次に3週間または4週間を課す実習校

ロ. 「教育実習A」と「教育実習B」... 3年次・4年次それぞれ2週間の教育実習 を課す実習校

(基本的には、イの4年次に実習を行う「教育実習C」になります。)
- ② 高等学校教諭免許のみを取得する場合は

「教育実習B」... 4年次に2週間の教育実習が 必要です。
- イまたはロのいずれかの教育実習が必要です。

2. 教育実習条件科目

下欄の表の ○印の科目 および 指定された教科教育法が条件科目になります。

＊ どの教科の免許を取得するか, 教育実習がどのタイプかを確かめて条件科目を確認してください。

＊ 学部生の基準で年次を入れていますが 大学院生, 科目等履修生の場合も 「教育実習A」、「教育実習B」、「教育実習C」を登録する前年度末までに必ず条件科目の単位を取得してください。教育実習を履修済みの学生が再度実習に行く場合の条件科目については、免許資格課程センター事務室に確認してください。

<教育実習条件科目>

			教職概論	教育原理	発達と学習の心理学	① 社会科・地理歴史科教育法 ② 社会科・公民科教育法 ③ 社会科教育法 1 ④ 公民科教育法	教育実習 A	人権教育論
中一種のみ または 中一種・高一種 両方の免許を 取得する場合	イ	教育実習C 条件科目 (3年次末までに取得)	○	○	○	教育実習校が 中学校の場合は①②③の いずれか1科目, 高等学校の場合で 公民は②④ のいずれか1科目		○
	ロ	教育実習A 条件科目 (2年次末までに取得)	○			①②③の いずれか1科目		
		教育実習B 条件科目 (3年次末までに取得)		○	○		○	○
高一種免許 のみを 取得する場合		教育実習B 条件科目 (3年次末までに取得)	○	○	○	教育実習が 公民の場合は②④の, いずれか1科目		○

※ 条件科目以外の教科教育法についても3年次末までに履修しておくことが望ましい。

- [注]1. 教育実習の条件科目としては1科目以上(指定あるいはいずれか)必要。
2. 免許を取得するためには免許・資格関係履修要項の第②欄の教職に関する科目の履修方法に従ってそれぞれの教科に関するすべての教科教育法を修得しなければならないので、注意して登録すること。

上記以外にも教育実習を行うための履修資格(P. 14 V. 教育実習(2)履修資格)が記載されているので、確認すること。

2013年度生 産業関係学科 中一種免(社会) 教科に関する科目										
第④欄	教科に関する科目（必修・選択必修科目）	免許法施行規則に定める科目	科 目 名	単位	履修方法	第⑤欄	教科に関する科目（選択科目）	科 目 名	単位	履修方法
		日本史 及び 外国史	日本文化史概説	4	必修			労働法Ⅰ	2	選択
			東洋文化史概説(1)	2				労働法Ⅱ	2	
			東洋文化史概説(2)	2				比較政治	2	
			西洋文化史概説(1)	2				現代社会論	2	
			西洋文化史概説(2)	2				マス・コミュニケーション論	2	
		地理学 (地誌を含む。)	人文地理学(1)	2	1科目 必修			社会問題論	2	
			人文地理学(2)	2	1科目 必修			教育文化論	2	
			地理学総論(1)	2				労働問題(1)	2	
			地理学総論(2)	2	労働問題(2)			2		
		地誌学	2	必修	産業社会学(1)			2		
「法学, 政治学」	法学1 *	2	同一科目 4単位 必修	産業社会学(2)	2					
	法学2 *	2		社会政策(1)	2					
	政治学1 *	2		社会政策(2)	2					
	政治学2 *	2		産業調査統計論(1)	2					
「社会学, 経済学」	社会学概論	4	1科目 必修	産業調査統計論(2)	2					
	経済原論	4	必修	社会保障法	2					
	現代社会と労働	2		労働科学論(1)	2					
	産業関係論(1)	2		労働科学論(2)	2					
産業関係論(2)	2	労務管理論(1)	2							
「哲学, 倫理学, 宗教学」	哲学概論(1)	2	同一科目 4単位 必修	労務管理論(2)	2					
	哲学概論(2)	2		労働市場論(1)	2					
	倫理学概論(1)	2		労働市場論(2)	2					
	倫理学概論(2)	2		比較産業関係論(1)	2					
	宗教学概論(1)	2		比較産業関係論(2)	2					
	宗教学概論(2)	2		組織行動学(1)	2					
	組織行動学(2)	2								
第⑤欄	教科に関する科目（選択科目）	日本社会史(1)	2	選択	グローバル人的資源管理論1	2				
		日本社会史(2)	2		グローバル人的資源管理論2	2				
		日本経済史1	2							
		日本経済史2	2							
		考古学概論(1)	2							
		考古学概論(2)	2							
		近代ヨーロッパ政治史	2							
		現代ヨーロッパ政治史	2							
		世界経済史1	2							
		世界経済史2	2							
		西洋社会史(1)	2							
		西洋社会史(2)	2							
		アメリカ大西洋史(1)	2							
		アメリカ大西洋史(2)	2							
		国際法総論Ⅰ	2							
		民法Ⅰa(総則①)	2							
		民法Ⅰb(総則②)	2							
		比較憲法	2							
		憲法1	2							
		憲法2	2							

*は全学共通教養教育科目

2013年度生 産業関係学科 高一種免(公民) 教科に関する科目										
第④欄	(必修教科・選択必修科目)	免許法施行規則に定める科目	科 目 名	単位	履修方法	第⑤欄	教科に関する科目(選択科目)	科 目 名	単位	履修方法
		「法律学(国際法を含む。), 政治学(国際政治を含む。)」	法学1 *	2	同一科目 4単位以上 必修			社会政策(2)	2	選 択
			法学2 *	2				産業調査統計論(1)	2	
			政治学1 *	2				産業調査統計論(2)	2	
			政治学2 *	2				社会保障法	2	
		「社会学, 経済学 (国際経済を含む。)」	社会学概論	4	1科目以上 必修			労働科学論(1)	2	
			経済原論	4				労働科学論(2)	2	
			現代社会と労働	2	必修			労務管理論(1)	2	
			産業関係論(1)	2				労務管理論(2)	2	
		産業関係論(2)	2	労働市場論(1)				2		
		「哲学, 倫理学, 宗教学, 心理学」	哲学概論(1)	2	同一科目 4単位以上 必修			労働市場論(2)	2	
			哲学概論(2)	2				比較産業関係論(1)	2	
			倫理学概論(1)	2				比較産業関係論(2)	2	
			倫理学概論(2)	2				組織行動学(1)	2	
			宗教学概論(1)	2				組織行動学(2)	2	
			宗教学概論(2)	2				グローバル人的資源管理論1	2	
			心理学概論(1)	2				グローバル人的資源管理論2	2	
			心理学概論(2)	2						
第⑤欄	教科に関する科目(選択科目)		比較政治	2	選 択					
			国際法総論 I	2						
			民法 I a(総則①)	2						
			民法 I b(総則②)	2						
			比較憲法	2						
			憲法1	2						
			憲法2	2						
			労働法 I	2						
			労働法 II	2						
			現代社会論	2						
			社会問題論	2						
			マス・コミュニケーション論	2						
			教育文化論	2						
			労働問題(1)	2						
			労働問題(2)	2						
			産業社会学(1)	2						
			産業社会学(2)	2						
			社会政策(1)	2						

※ 第④欄については合計20単位を取得すること。

*は全学共通教養教育科目